

令和2年度

公益財団法人 鹿児島市国際交流財団
事業の計画に関する書類

公益財団法人 鹿児島市国際交流財団

目 次

令和2年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針	1
II 事業計画	1

令和2年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書	5
II 収支予算内訳表	7

令和2年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針

本財団は、平成26年4月1日の設立以来、6年の間に市民主体の幅広い国際交流活動を積極的に実施し、国際都市鹿児島市の発展に寄与してきました。

現在、約900人の個人会員や47の団体会員、事業に協力をいただく多数のボランティアの皆さんがおられ、着実に国際交流の担い手が増えてきております。

鹿児島市における登録外国人数は、平成26年4月に1,996人だったものが、令和2年1月には3,462人となり、この間で1.7倍に増えています。今後も、さらに在住外国人が増えることが見込まれ、本財団の役割はますます大きくなっていくものと思われまます。

本年4月には、旧市立病院立体駐車場等跡地にかごしま国際交流センターがオープンし、本財団は市の指定管理者として交流施設部分の管理運営を担当することになりました。国際交流のための拠点施設として市民の皆様が安全かつ快適に利用できるように努めてまいります。

また、この機会に地域との連携や国際交流団体等とのネットワーク作りなどを進めるとともに、これまで実施してきた財団の設立目的を達成するための4つの柱である「①国際交流の推進」、「②国際理解の推進」、「③国際協力の推進」、「④多文化共生の地域づくりの推進」に係る各種事業にも賛助会員をはじめ多くの市民や在住外国人、関係団体の方々と連携を深めながら取り組み、国際化が進む鹿児島市の一層の発展に貢献してまいります。

II 事業計画

1 国際交流の推進

(1) 市民と在住外国人との交流促進事業

○在住外国人との歓迎交流会

新入在住外国人の歓迎やかごしま国際交流センターの居住留学生と市民との交流を図る場を提供することを目的として、交流会を開催する。

○市民と在住外国人との1日ツアー

市民と在住外国人と一緒に鹿児島県内の史跡や観光施設等を巡りながら、鹿児島への理解とお互いの交流を深めてもらうことを目的として、日帰り旅行を実施する。

○在住外国人ホームビジット

在住外国人が日本人家庭を訪れ、日本の普段の生活文化を体験してもらうと同時に、受入家庭には外国出身者との交流を深めてもらうことを目的として、宿泊を伴わない短時間のホームステイを実施する。

(2) 市民と海外外国人等との交流促進事業

○かごしまアジア青少年芸術祭

青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的として、アジア各国・地域と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流を深める芸術の祭典を開催する。

○姉妹友好都市等からの来訪者の受入対応

姉妹友好都市等からの来訪者の受入れに当たり、滞在中の交流の充実を図ることを目的と

して、市と連携してホームステイの斡旋や随行案内等を実施する。

(3) 国際交流人材の育成事業

○ボランティア勉強会

ボランティア活動者の技術向上及びボランティア活動者相互の連携強化を図ることを目的として、各種勉強会を開催する。

○国際交流団体との連携・意見交換会

国際交流に関する取組状況や課題などについての情報交換を行うとともに、国際交流団体との連携を図ることを目的として、意見交換会を開催する。

2 国際理解の推進

(1) 市民の国際理解促進事業

○異文化体験講座

鹿児島に居ながらにして外国の文化を実体験し、異文化を理解してもらうことを目的として、在住外国人等を講師に招き外国語を介した体験型講座を開催する。

○国際理解企画イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）等による企画イベントを開催する。

○異文化紹介イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、鹿児島大学留学生会による異文化紹介イベント等を支援する。

○絵本の読み聞かせ教室

感受性豊かな幼少期から国際分野に興味を持ってもらうことを目的として、多言語（英語、韓国語、中国語等）による読み聞かせを実施する。

(2) 外国人の国際理解促進事業

○日本文化・郷土文化理解促進イベント

広く日本の文化や実際に生活する鹿児島の文化への理解を深めてもらうことを目的として、体験型イベントを開催する。

(3) 広報・情報発信事業

○多言語情報誌の発行

外国人の鹿児島に対する興味・関心の促進を図ることを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）や在住外国人の企画・編集により、時宜を得た旬の情報を多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発行する。

○ホームページの多言語化情報の提供

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、ホームページを作成し、多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発信する。

○各種イベントへの協力・広報活動

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、他団体が実施するイベントへの協力及び展示物の出展などによる広報活動を実施する。

○広報誌（K I E X なび）の発行

財団事業に関する情報等をより効果的に発信することを目的として、広報誌（K I E X なび）を発行する。

3 国際協力の推進

国際協力活動事業

○国際協力講演会

国際協力に対する理解・認識を深めてもらうことを目的として、有識者等を招き講演会を開催する。

○青年海外協力隊員報告会

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、青年海外協力隊経験者を招き報告会を開催する。

○国際協力体験イベント

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、国際協力機構（JICA）等と連携し体験型講座を開催する。

4 多文化共生の地域づくりの推進

(1) 多文化共生地域づくり推進事業

○在住外国人のための生活情報勉強会

鹿児島市での暮らしをサポートすることを目的として、日常生活に密着した各種情報を提供する勉強会を開催する。

○在住外国人のための防災意識啓発活動

鹿児島市で安全に暮らす上で必要な防災意識を啓発することを目的として、消防関係機関等と連携し、訓練や体験型講座等を実施する。

○子ども同士の異文化交流会

感受性豊かな幼少期に共生意識の醸成を図ることを目的として、さまざまな国籍の子どもと一緒に楽しめる交流会を開催する。

(2) 在住外国人支援事業

○在住外国人のための日本語支援

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、マンツーマン方式やプロジェクトワークにより日本語習得の支援を実施する。

○日本語支援ボランティア養成

日本語習得を支援することを目的として、日本語支援ボランティアを養成する講座を開催する。

○外国人等相談対応

外国人の日本での生活に関する悩みの軽減や市民からの国際交流に対する要望等を生かすことを目的として、専門家の協力を得ながら各種相談に対応する。

○災害時外国人対応研修会

災害時における在住外国人の避難行動を支援することを目的とした通訳ボランティア育成等の研修会を開催する。

○多言語交流会

在住外国人同士の連携を深め、協力体制の構築を図ることを目的として、共通の母語で意

見交換できる言語別の交流会を開催する。

○テーマ別交流会

共通の悩みを持つ在住外国人同士が問題解決のきっかけづくりや交流を図ることを目的として、テーマ別の交流会を開催する。

5 鹿児島市国際交流センターの管理運営に関する事業

指定管理者制度に基づき、鹿児島市から管理受託する鹿児島市国際交流センターの維持管理及び運営を実施する。利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切に管理するとともに、市民の平等利用、市民サービスの向上に努め、財団の目的を達成するために同センター内で定款に定める事業を実施し、合わせて、同センター内の研修室等を貸し出し、市民による国際交流事業等を促進する。

6 利用者サービス事業

鹿児島市国際交流センター利用者の利便性を図るため、館内に自動販売機を設置する。

令和2年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書
 I 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,329	1,281	48
賛助会員受取会費	1,329	1,281	48
事業収益	867	450	417
事業収益	770	450	320
収益事業収益	97	0	97
受託事業収益	73,292	0	73,292
指定管理受託事業収益	73,292	0	73,292
受取補助金等	2,374	45,767	△ 43,393
受取地方公共団体負担金	2,374	40,367	△ 37,993
受取地方公共団体補助金	0	5,400	△ 5,400
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	6	6	0
受取利息	6	6	0
経常収益計	77,868	47,504	30,364
(2) 経常費用			
事業費	65,071	38,656	26,415
役員等報酬	1,656	1,656	0
給料手当	31,550	21,417	10,133
退職給付費用	830	509	321
福利厚生費	4,896	3,656	1,240
会議費	17	0	17
旅費交通費	176	108	68
通信運搬費	747	605	142
消耗品費	1,252	904	348
消耗什器備品費	100	0	100
印刷製本費	1,050	784	266
光熱水料費	6,427	413	6,014
使用料・賃借料	724	1,290	△ 566
保険料	240	103	137
手数料	138	77	61
報償費	1,563	973	590
負担金・補助金	3,101	100	3,001
委託料	10,604	6,061	4,543
管理費	12,797	8,848	3,949
役員等報酬	2,967	3,013	△ 46
給料手当	2,791	1,852	939
福利厚生費	909	684	225
会議費	17	15	2
旅費交通費	146	101	45
通信運搬費	516	302	214
消耗什器備品費	330	0	330
消耗品費	547	170	377
修繕費	35	15	20
印刷製本費	633	577	56
光熱水料費	713	46	667
使用料・賃借料	1,209	1,333	△ 124
保険料	115	0	115
租税公課	48	31	17
手数料	363	605	△ 242
負担金・補助金	417	40	377
委託料	1,041	64	977
経常費用計	77,868	47,504	30,364
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減額
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	3,560	2,777	783
一般正味財産期末残高	3,560	2,777	783
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0
III 正味財産期末残高	6,560	5,777	783

II 収支予算内訳表（正味財産増減計算書ベース）
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	1,329			1,329
賛助会員受取会費	1,329			1,329
事業収益	770	97		867
事業収益	770			770
収益事業収益	0	97		97
受託事業収益	60,495		12,797	73,292
指定管理受託事業収益	60,495		12,797	73,292
受取補助金等	2,374			2,374
受取地方公共団体負担金	2,374			2,374
受取地方公共団体補助金	0			0
受取寄付金	0			0
受取寄付金	0			0
雑収益	6			6
受取利息	6			6
経常収益計	64,974	97	12,797	77,868
(2) 経常費用				
事業費	65,054	17		65,071
役員等報酬	1,656			1,656
給料手当	31,550			31,550
退職給付費用	830			830
福利厚生費	4,896			4,896
会議費	17			17
旅費交通費	176			176
通信運搬費	747			747
消耗品費	1,252			1,252
消耗什器備品費	100			100
印刷製本費	1,050			1,050
光熱水料費	6,419	8		6,427
使用料・賃借料	715	9		724
保険料	240			240
手数料	138			138
報償費	1,563			1,563
負担金・補助金	3,101			3,101
委託料	10,604			10,604
管理費			12,797	12,797
役員等報酬			2,967	2,967
給料手当			2,791	2,791
福利厚生費			909	909
会議費			17	17
旅費交通費			146	146
通信運搬費			516	516
消耗什器備品費			330	330
消耗品費			547	547
修繕費			35	35
印刷製本費			633	633
光熱水料費			713	713
使用料・賃借料			1,209	1,209
保険料			115	115
租税公課			48	48
手数料			363	363
負担金・補助金			417	417
委託料			1,041	1,041
経常費用計	65,054	17	12,797	77,868
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 80	80	0	0
2. 経常外増減の部				

科目	公益目的 事業会計	収益事業 会計	法人会計	合計
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 80	80	0	0
他会計振替額	40	△ 40	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40	40	0	0
一般正味財産期首残高	644	0	2,916	3,560
一般正味財産期末残高	604	40	2,916	3,560
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	0	0	3,000
指定正味財産期末残高	3,000	0	0	3,000
III 正味財産期末残高	3,604	40	2,916	6,560

資金調達及び設備投資の見込みについて
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	なし
会計	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
公益目的事業会計	軽貨物自動車 (軽バン)	1,500,000円	一般正味財産から支出

